

日本海国土軸がつくるしなやかに強い国土

奥野 信宏 中京大学理事・総合政策学部教授

と き：平成 24 年 11 月 14 日（水）

ところ：ホテルニューオータニ ガーデンコート「シリウス」

講師のご紹介

1 略歴

1945 年 島根県生まれ

学校法人梅村学園中京大学理事・総合政策学部教授、公共経済学専攻、経済学博士。京都大学大学院修士課程終了後、京都大学経済研究所助手、名古屋大学経済学部助教授・教授、経済学部長、名古屋大学副総長等を経て現職。

2 公職

国土審議会・会長代理、政策部会長、国土政策検討委員会委員長、防災国土づくり委員会委員長、長期展望委員会委員長等

3 研究テーマ

公的支出を中心とする公共経済分析

4 著書

『公共の役割は何か』 (岩波書店、2006 年)

『地域は『自立』できるか』 (同、2008 年)

『公共経済学 第3版』 (同、2008 年)

『新しい公共を担う人びと』 (栗田卓也氏と共著、同、2010 年)

皆さんこんにちは。中京大学の奥野でございます。今日は「日本海国土軸がつくるしなやかに強い国土」というタイトルでお話をさせていただきたいと思います。

皆さんにもご案内のように、日本は「失われた 20 年」とか「やせ我慢の 20 年」などと言われていますが、経済は段階を追って発展します。第 1 段階はパイを大きくする時期で、日本で言うと、昭和 30 年代から昭和 40 年代半ばぐらいの時期です。これは簡略化して話をしています。第 2 段階は、その大きくなったパイをどう分配するかに関心が集まる時期で、これは昭和 40 年から昭和 50 年代半ばぐらいの時期です。この間に一人当たり所得で見た地域間格差は急速に縮まっています。第 3 段階は、高くなった所得と適当に分配されたレベルを維持する段階で、日本だと昭和 50 年から昭和 60 年ぐらいです。これで発展の一つのサイクルが収束するわけです。それで、高くなったレベルをベースにして、次の新しいサイクルが始まります。

昭和 60 年、1980 年代半ばに、日本では新しいサイクルが始まりました。しかし、これは、見せかけのパイは大きくなったのですが、すぐにはじけてしまった。いわゆるバブルです。それからは、パイを大きくすることも分配することも思うようにいかず、うつうつとした 20 年間を過ごしているという状況だと思います。

政府の方は、ご案内のようにいろいろやっています。成長戦略を示しています。私は経済学が専門で、マクロ経済政策の観点から、この実行は非常に大事だということは十分に認識しておりますが、今日は国土政策、地域政策の観点から、ほどよい成長に支えられたしなやかに強い国土をどうつくるかというお話をしてみたいと思います。成長戦略のマクロ経済政策は、いわば西洋医学みたいなものですが、今日お話しすることは東洋医学のようなことからお考えいただければいいかと思っております。

レジュメで簡単なものをご用意しておりますので、ご覧いただけたと思いますが、私は国土政策、国土計画に長く携わっております。その基本理念は昔から変わりません。これは私の言葉で言えば、「交流・連携が生み出すダイナミズム」というような表現をしております。経済で価値を生み出す源泉はいろいろあります。大学の経済学の教科書をお開きになった方もあるかと思いますが、国民所得を生み出していくのは労働、資本、技術開発です。その他、諸々のものは全要素生産性と言っておりますが、そういったものが価値を生み出すと書いてあります。どれが本質的かはイデオロギーにもよりますが、交流・連携は価値を生み出す一つの源泉だと私は思っております。

江戸時代の宿場町、港町を見てもらえばよく分かるのではないのでしょうか。例えば金沢、あるいは飛騨の高山です。高山は本当に飛騨の山奥と言っては怒られるかもしれませんが、なぜあの山奥にあれだけの富が蓄積され、文化が栄え、今は大変有名な観光地になりましたが、人材が育

成されてきたか。お話を聞くと要因は一つではないのですが、一つの要因は、あそこは五つの大きな街道の交差点であることです。そこに人が泊まっただけではなく、いろいろな地方の人が交流・連携して、交わって、新しい価値が生まれてきた。金沢もそうですし、日本海側に主要な港は幾つもあります。大きい、小さいはありますが、日本海側にもそういう町が幾つもあります。

都市も、つまるところ人が交流・連携できる場所を、東京もそうですがつくっているわけです。皆さんは今日、東京で交流・連携していらっしゃる。ここから新しい価値を生み出そうとしていらっしゃるのです。まさにそういうところなのでしょう。それが価値を生み出すことと思うわけです。

交流・連携が生み出すダイナミズムを日本海国土軸の上でどう実質化していくかということが、皆さんがお考えになっていることだと思います。東アジアとの円滑な交流・連携は、日本の戦略の中でも一番大事なものです。そのことは今の国土政策の中にきちんと書いてあります。東アジアとの円滑な交流・連携ということになりますと、日本海側が重要な役割を果たすことは想像に難くありません。現在もいろいろと役割を果たしているわけですが、それを一層実質化するためには何が大事かという観点から、今日は三つのことをお話ししたいと思います。

一つ目は、中心となる都市の国際競争力を磨く、強くすることです。レジュメにも簡単に書いております。二つ目は、広域地方圏の充実ということ、三つ目は、多様な主体の参加ということです。人の交流・連携を促すのは市民、NPO、それから企業、行政などであり、多様な主体が参加していきます。その人たちの交流・連携によって都市が魅力あるものにされ、広域地方圏が実質化していくと考えるわけで、その観点から今日はこの三つの話を順次してまいりたいと思います。

まず第一は、中枢となる都市の国際競争力の強化です。これは別に難しいことを言っているわけではなくて、いろいろな側面があるのですが、一つ大事なことは、外国と付き合える力を磨くということです。研究者やビジネスマン、あるいは留学生、芸術家、いろいろな人が喜んで来て住むという町をつくるということです。

私は大学教師を長くやっているというか、大学教師だけをやってきたので大学の話をしますと、例えば留学生です。日本に留学生が増えたのは1980年代半ばです。それまでは日本に来る留学生はほとんどいませんでした。中曽根内閣で「留学生受け入れ10万人計画」が80年代半ばに作られて、そこから留学生が急速に増えていきます。文部省はいろいろなことをしました。日本に語学センター、語学の研修所を東と西につくるとか、各大学に留学生用の寄宿舎をつくるとか、留学生担当教員を配置するとか、いろいろなことをしました。これは非常に大事だったわけです。

もう一つ大事だったことは町の役割です。市民の皆さん、企業の皆さんにいろいろなことをし

ていただきました。今も活動は続いています。例えば、企業は余っている社員宿舎を留学生に提供するとか、奨学金を出す。市民の皆さんも、留学生を自分の家に招いて例えば夕食を一緒に取るとか、留学生を対象にした市民が参加するいろいろなバザーを開くとか、市民行事に留学生を招くなど、いろいろなことをしていっぱいます。そういうことがあって初めて留学生の勉強環境が整っていくわけです。ですから、1980年代半ばと今の町の留学生を迎える雰囲気は、金沢でも富山でもそうだと思いますが、随分変わってきたのです。そういうことが、知らず知らずのうちだけれども、大事だと思うのです。

今は「留学生 30 万人計画」が出されています。世界のトップの留学生を日本に呼んでくるということです。これに大学がどのような取り組みをしているかといいますと、私は国立大学が法人化してからずっとになりますが、東日本の大きな大学の評価を文科省サイドで担当しております。東大や東北大、筑波大、あとは旧六ですね。新潟大、富山大も担当したことが実はあるのですが、ずっと担当しております。皆さんも新聞などでご案内かもしれませんが、東大は「世界の大学ランキング」を上げることに非常に熱心になっています。そのための戦略を練って、毎年着実にいろいろなことを実行しています。東大だけではなく、京都もやっています。

これはなぜかという、留学生がどこに行くかというときにランキングを見るのです。「これはこのくらいか。では、こっちに行こう」とか「やめてアメリカに行こう」とか、そういう意味では非常に大事なのです。日本の大学は、今までそういうことはやっていませんでした。今やっと本気になって始めたというところです。留学生を取り巻く環境なども、各町の環境が非常に大事だと思います。

それから、研究者の方です。新潟大学のことは、私も毎年学長においでいただいてお話を伺っていて、一応のことは承知しています。富山大学にしても、金沢大学にしても、世界の一流の研究者が来ていらっしゃるわけです。その人たちが大学の生協の食堂で朝昼晩 3 食を食べているということではなくて、夜になったら、私は飲み屋街の名前をまだ知らないものだから、金沢は香林坊ですか、それから、富山もその辺の町の中に出てきて、市民の中に混じって、普通に例えば学生たちとお酒をちょっと飲まれるとか、昼間はコーヒー喫茶で何かに参加されるとか、そういうことが普通に新潟、富山、あるいは金沢でできるようになるといいなと思うのです。

それは別に難しいことではありません。大学教員で海外から一流の人たちが来ると、大学の中に閉じ込めてしまうのです。それから、町の中に出て何かするとなると、このような立派なホテルで、知事や市長がお出になられて挨拶から始まってという話になるものだから、なかなか雰囲気ができてこないのです。批判しているわけではありません。それはそれで大事なのですが、普通に町に入ってきて、市民の皆さんと普通に酒を楽しまれるとか、あるいは紅茶やコーヒーを楽

しまれる、そういう雰囲気が出てくればいいのです。

ノーベル賞級の学者を呼んでくることに対して、県も補助金を出せばいいのです。地方自治体が国立大学に寄付することは、財政法では何も問題ありません。そんなに金は要らない、せいぜい数百万の単位です。今は大変だとおっしゃるかもしれませんが、そういうちょっとしたことが大事だと思います。

2 番目に広域圏の自立の話をしたと思います。今の国土形成計画では広域地方圏が非常に大事な概念になっていますが、これはそもそも太平洋側と日本海側の広域連携が議論に出てきたことからまず出発しています。

私が子どものころは、日本海側は裏日本、太平洋側は表日本と言われていました。私は島根県の石見の中山間地域の出身で、今も家はちゃんとあります。小学校5年生のときに先生が、「ここは裏日本である。日本には表日本という素晴らしい所がある。瀬戸内は地中海と同じで、オリーブがなって育っている。雪も降らない」というような話をされて、「ああ、そうか。裏日本か。瀬戸内といういい所があるのか」と思ったのです。18歳で高校を出て、その高校も生徒がいなくなって名前が残っていませんが、京都に出たときには「おれも表日本の人間になったかな」と思い、うれしかったことを覚えております。

日本海側が裏日本、太平洋側が表日本になったのは、人の話を聞くとそんなに古いことではないのです。明治の初めまでは、日本の人流・物流の基軸は日本海側にありました。これは聞きかじりです。明治になって日本がアメリカを向くようになってから、太平洋側の方が何となく表という雰囲気が出てきたのです。しかし、戦前は大陸の問題があったので日本海側は非常に重要な位置付けがなされていたのですが、戦後、大陸の問題がなくなり、太平洋側が成長のセンターになりました。それで、所得格差が生まれてきて、裏日本、表日本なる言葉が定着化したということです。

しかし、その一方で日本海側も着実に成長していました。日本海側への交通網も整備されてきました。高速道路が整備され、新幹線が整備されました。国土形成計画の議論を始めたのは10年ぐらい前になりますが、太平洋側と日本化側の連携によって相互にメリットが出てくるのではないかなというようなことが議論に出てきたのです。太平洋側と日本海側との広域連携という言葉は最終案には入っていないと思いますが、「広域地方計画」「広域地方圏」という言葉の中で実質化していったわけです。広域地方圏が一体となって機能するのはまだまだこれからで、皆さんもご苦労なさっていると思います。そうした中で、私は日本海側の相互の交流・連携、あるいは国土軸というものが意味を持ってくるようになるのではないかと期待しているのです。

ここに来てこういうことを言っではいけないでしょうが、日本海側の相互の連携はあまり進ん

でいません。富山県と島根県が交流するよりも、東京に行くルートを作る方がずっと大事です。これは一極集中の弊害だと思います。皆さんは東京に行くことは一生懸命お考えになるけれども、横の連携はあまりお考えにならないのです。

今日は鳥取の方もいらっしゃるようで大変恐縮ですが、私は鳥取環境大学ができるときに「教員が足りないから非常勤講師をやってくれ」と言われて、3年間通ったことがあるのですが、大学では兼業禁止であったため、土日に通っていたのです。私の田舎は、先ほど言いましたように島根県の西の方にあるので、早めに日曜日は講義をサボって、帰って親の墓参りでもしようかとなると、これが大変です。特急「まつかぜ」が走っているのですが、電化されていませんし、いったん大阪まで出てから行く方がよほど早いというような感じで、なかなか横の連携ができていないのです。

私は、日本海側と太平洋側の一番大きな格差は横の連携だと思います。日本海側はそういう状況ですが、太平洋側は、皆さんもご案内のとおりハードが整備されています。新幹線は昭和39年から付いているし、それから、高速道路も2本目が着々と新東名・新名神開業に向けて入っているし、新東名も静岡県内は全部開業しました。名古屋まではあと2〜3年後です。

リニアも15年後には東京―名古屋間が開通します。これが開通すると、昨日も大阪で話をしていたのですが、5000万人の日帰り交流圏ができるのです。これは世界最強の都市圏になると思います。大阪まで付くと、日帰り交流圏で7000万人が一つの都市圏の中に入ってしまうわけです。こんなことは多分人類の歴史上経験したことがないと思います。私は、リニア中央新幹線は日本のブレークスルーになると思っています。名古屋は駅周辺で、中部圏の中核として何をどうすればいいかといったことを検討し始めていて、もう動き始めています。もう数年したら具体的な工事も始まっていくと思いますが、大変大きな強力な都市圏になります。

昨日、大阪の経済団体で話をしているときに質問が出て、「リニアが東京、名古屋まで付いて、大阪まで来るのがその十数年先になると、どういう影響が大阪に出てくるのでしょうか。なぜそういうことになったのでしょうか」と。これは単純にJR東海の経営の問題です。しかし、私はリニアには二十数年関わっていますが、大阪の人たちはリニアを大阪に持ってくることにどんな冷たかったか。リニアの大会をやろうと思うと、大阪などは初めからリニアが来ると思っているものだから、「自分たちは知らん」というようなことを言ったりする。それが十数年先になった理由でもあるのです。

名古屋は駅前を中心に機能集積の準備を始めます。「大阪までリニアが付けば、一部は東京に移るだろうけれども、元の状態に戻る（大阪に回帰する）までには随分時間がかかるのではないか」という話をしたら、半分冗談ですが、大阪の方は、がくっとしていらっしゃいました。それは名

古屋だ、大阪だという話ではなくて、1日7000万人の日帰り交流圏ができる、日本最強、世界最強の都市圏ができるというところが重要なのです。リニアが付くと名古屋ー大阪間は15分ですから、赤坂見附から地下鉄に乗って東京に着くまでに、名古屋から大阪に着いているわけですから、大変な違いが出てくるのです。

国土形成計画には「日本海国土軸」にあまり触れていません。ですが、それは日本海国土軸が大事ではないということではありません。まずは広域地方圏が大事だということです。それが自立していけば、そこから日本海相互の交流が生まれるのではないかという問題意識がそこにあるわけです。東京ばかりを見ていたら、日本海国土軸は進まないと思います。

それから、交流・連携を担う多様な主体の参加が三つ目に大事だと思っております。市民、NPO、それから企業、行政といった多様な主体が参加して交流・連携の担い手になっていくことが都市の魅力を高め、広域地方圏を自立させていくと私は思っております。しばらく日本海国土軸から離れて、多様な主体の参加が国土政策、地域政策でどのような意味を持っているか、どういうことを意味しているかという話をさせていただきたいと思います。それから再びまた戻っていきます。

国土政策の基本理念は交流・連携が生み出すダイナミズムだと申し上げましたが、内容は幅が広いのです。重点は時代によって大きく変化しています。皆さんは全国総合開発計画（全総）をご記憶かと思います。全総は昭和37年に最初にできました。次の新全総が昭和44年です。このときは日本の高度成長期で、何が基本理念かということ、一つは大都市圏をさらに成長のセンターとして強力にしていくこと、もう一つは成長の成果をいかに地方圏に配分していくかということ、この二つだったのです。そのためには地方圏に開発拠点を設けて大都市圏との交通網を整備するというので、ハードの整備がうたわれました。

三全総が昭和52年にできましたが、そのときには日本の高度成長期はもう終わり、安定成長期に入っていました。そのときのテーマは過疎・過密の解消でした。過疎・過密を解消するために定住を促すということでした。各圏域の都市に働く場を設けて、居住環境も整備して、定住を促していくことがテーマになったわけです。ここまではハードの整備が中心でした。

四全総が昭和62年に出されますが、このときから内容が変わってきます。多様な主体が参加して、地域、国土をつくるということが初めて入ってくるのです。

平成10年に五全総ができます。これが最後の全総で、ここで法律が廃止されます。ここではさらに具体的になっていて、地域住民、ボランティア団体、NPO、民間企業等の多様な主体が参加して地域をつくる、国土をつくるというものが出てくるわけです。

それから、最終的にできたのは平成20年になりますが、新しい法律の下で皆さんご案内の国土

形成計画が作られたということです。そこでは、多様な主体は「新たな公」と呼ばれています。それがハードの整備と、ソフトとしての「新たな公」、交流・連携の担い手としての「新たな公」が二つの軸になっています。今の国土交通省の施策も、ハードの整備と、今は政権が変わって「新しい公共」と呼んでいるので、新しい公共が二つの軸になっていると理解しております。

その新たな公について、国土形成計画では五つの基本戦略を打ち出していますが、その中の一つが他の四つをベースとして支えるという位置付けがされています。具体的には、東アジアとの円滑な交流・連携、持続可能な地域の形成、災害に強いしなやかな国土の形成、美しい国土の管理と継承、そして、これを支える新たな公の育成となっているわけです。このそれぞれにハードとソフトが備わっています。

東アジアとの円滑な交流・連携は、ハードとしての機能を持つ空港、港湾へのアクセス道路を造らなければ話にならないのです。ハードがないとソフトは動きません。それはパソコンだって同じで、パソコンの機械を置いてもソフトがなければ動かないのは当たり前の話です。ハードがないとソフトは動かないのは当たり前ですね。ハードは大事ですが、ソフトの問題として、例えば留学生の話で先ほど例を挙げましたが、こういうものはソフトの重要な側面です。

それから、持続可能な地域の形成です。これは後でもう 1 回お話ししますが、NPO や地域住民団体の皆さんがいろいろな活動をしています。それがないと地域は動かないという状況になっています。

3 番目は、災害に強いしなやかな国土の形成です。政府の防災国土づくり委員会が 3.11 の直後に組織されて、私はそれに関わってきましたが、その関係で、東日本大震災の被災地にもいろいろとおじゃましたりしていたのです。皆さんご案内のように「絆」ということが各地で言われています。

3.11 のちょうど半年ぐらい前ですか、NHK が「超巨大台風はどう備えるか～伊勢湾台風から 50 年～」という番組を流していました。昭和 34 年に伊勢湾台風が中部圏を襲ったのです。このときも 5000 人以上の方が名古屋を中心に亡くなっています。それからちょうど 50 年という番組を流していて、1 時間半の記念番組でしたか、私は関心を持って見ていました。名古屋港の防潮堤が 4m しかない。3.11 の前の話ですから、専門家の方が 8m ぐらいまでかさ上げしなければいけないという話をされていました。その中で NHK が言っていたのは「地域によって復興に違いがある。復興が早くできたのは自治会が機能していたところだ」というようなことでした。やはり人のつながりが非常に大事なのだと思います。

それから、美しい国土の管理と継承です。山林は荒廃していますし、棚田も維持されているのはわずかではありますが、市民の皆さんや企業のボランティア等々で維持・管理しているのは非

常に大事なことです。「新たな公」がされているということです。

私も「新たな公」を国土計画の中心に据えるに当たり、全国の大都市圏、それから中山間地域に随分おじゃましました。中山間地域は、私は田舎がそうなのだから感覚的には分かるのですが、全国を随分歩きました。そこで感じたことは、大都市でも地方でもそうですが、お一人でお住まいの高齢者の方がいること、女性もいますが、これは普通なことになっているのです。孤食に耐えて、一人で3食食べていらっしゃるのです。

そういう方が、外にちょっとしたグループがあって、外に出てそれに交わると、これだけで顔が随分明るくなります。一緒に話し合える人ができた、最後まで面倒をみってくれる人ができた。そういう地域の活動と地域の活動が交流されるのです。そして、海外との交流もできてくるなど、いろいろな展開を生んでいくわけです。これは人の生きがいにもなります。これだけで高齢者の社会的費用が随分下がるのではないのでしょうか。

2005年に名古屋の隣の長久手町で「愛・地球博」が開かれました。今は長久手市になっていますが、あのときの長久手町の老人医療費を見ますと上がっていくのですが、2005年だけ下がるのです。今はまた元に戻って上がっています。何が起こったかということ、皆さんご案内のとおりですが、「パスポート」という入場券があって、4回行けば元が取れるのです。半年間通用するので、高齢者の方がそれを買って、自転車に乗って長久手町に毎週行っていたのです。世界一流のエンターテイナーがやっていて面白いのです。ただで全部回って、つまらなければすぐ横に移ればいいだけの話です。病院に行っている暇がなかったということです。これだけで高齢者社会の社会的費用は低くなります。参加するということは非常に大事なことだと思っております。

私は経済学が専門ですが、経済学の視点から少しだけ言葉を足しますと、日本は市場経済ですね。市場経済は人類の知恵の結晶のようなもので、非常によくできています。よくできてはいるけれども、完璧に機能してもできないことがあるのです。格差などはまさにそれですね。格差は市場がつくり出したものです。それを是正する機能は市場にあります。保険市場などがそうです。しかし、格差をつくり出す機能に比べれば、それは微々たるものです。

こういうものをわれわれは「市場の失敗」と言っています。市場の失敗を補完するのは行政の役割です。ところが、行政にもできないことがあります。予算の縛りや人員の縛りがあります。最近は特に厳しくなっていますね。それから、公平性の縛りがあります。いろいろな制約があって、できないことがあるわけです。これを「政府の失敗」と言っています。市場と政府が機能するには、それをベースで支える社会が必要です。社会とは、つまるところ人と人とのつながりです。こういうつながりは、かつては日本社会にも根強くありました。

ところが昭和40年ごろには、例えば私の出身地などは過疎化が急速に進んでいきました。過疎

化が急速に進み、しばらくしたら集落機能は維持できなくなるのではないかとされていたのです。それは意外と早くやってきました。昭和 52 年の三全総は過疎・過密の解消だという話をしましたが、日本全国至る所で機能しなくなってきた集落が出てくるようになってきたのです。

一方、大都市圏ではどうか。地方から出てきたけれども、大都市圏ではマンションに住んで、隣の人のこともよく知らないまま日常生活が送られています。これが常態になってきました。「新たな公」とわれわれが言ったときには、そういう人のつながりをもう一度つくっていかう、社会をつくっていかうというような問題意識があったわけです。民主党政権になって、「新たな公」が「新しい公共」と呼ばれることになりました。最初は「多様な主体」と言っていました。国土形成計画では「新たな公」です。自民政権の最後に「骨太の方針」が作られましたが、そのときにも「新たな公の育成を国の基本戦略に位置付ける」という表現が前文に出ています。それから、民主党になると「新しい公共」になりました。

われわれは名前を何にしようかというときに、「新たな」「新しい」「公」「公共」の組み合わせをいろいろ議論していたのですが、私は名前は何でもいいと思っていました。事務局の役所の方が「先生、『新たな公』でいきましょう」と言うから、「それでいいじゃない」と言ったわけです。私は政党はどこでもいいし、どの会でもいいのですが、「新たな公」を「新しい公共」に名前を変えてみても、どんなものでもないですね。名前はどちらでもいいのです。内容が大事だと思っております。今、政府の方では「新しい公共」と呼んでいるので、「新しい公共」という言い方をさせていただきます。

「新しい公共」には大きく四つの役割があると思っております。1 番目は行政機能の代替です。行政が提供しているサービスを自らの意思で住民に提供することです。これはいろいろな役割がありますが、例えば道路です。大きな道路があると、端にきれいな花がずっと植えてあったりしますが、これは市民あるいは企業のボランティアでやっています。こんなことは、しばらく前は公の財産の私的占用、ブルーテントと同じで怒られて、すぐに撤去を命じられたのです。ところが、国交省の方もいろいろ法律の整備をして、そういうことができるようになってきました。

これは皆さんの方がお詳しいでしょうが、道路の横に民地があります。そうすると、その民地を公園として道路と一体的に整備します。その公園の維持・管理は企業がボランティアで行う、あるいは市民団体の皆さんがボランティアで行います。それでいろいろな公園が出てきています。全国至る所で展開されているわけです。

2 番目は行政の補完です。行政が提供すべきとまでは言えないけれども、公共的価値の高いサービスの提供です。代替と補完をどこで分けるかは非常に微妙で、オーバーラップしているとお考えください。例えば古民家の再生、地域文化の保存と挙げていますが、古民家の再生の例で言

いますと、例えば北陸で私が非常に印象に残っているのは福井です。今日は福井県の方もいらっしゃるかもしれませんが、そちらの方がお詳しいので、間違ってもお許してください。

福井に勝山という町があります。福井から永平寺の方にずっと電車で行って、南の方に下っていった終点です。恐竜の化石が出た所で、立派な博物館があります。これは素晴らしいですね。私は専門知識は何もないのですが恐竜が大好きで、若いときにニューヨークの大学で教えることになったときに、ニューヨークに自然史博物館があつて、その一番上に恐竜があるのですが、そこに何回か行って「すごいな」と思ったのです。私には専門的知識は何もありませんが、勝山に来たときに行ったら、勝山の方がずっと素晴らしくて面白かったという印象があるのです。

その勝山からさらに 15km、20km 入ったところに小原村（現：勝山市小原地区）があります。ここは日本有数の豪雪地帯です。数年前にとんでもない豪雪があり、家が崩れたのです。昭和 40 年代の初めには 150 人ぐらい住んでいたのですが、その影響もあつて、今は 2 世帯 2 人、70 歳以上の高齢者の女性が住んでいるだけです。

福井工大建築学科の吉田先生という方が、「豪雪地帯だから、あそこには非常に面白い造りがある。これを復元したい」とお考えになりました。確かに、私も行ってみていろいろ教えてもらったのですが、例えば 2 階に広いデッキがあつて、そこでいろいろな作業をしたり、干し物をするのです。家の中にも、長い豪雪の中で耐え得るようにいろいろな面白い工夫があつて、吉田先生はそれを再建するのだということで、1 軒の家を持ち主の了解を得て再建することにしたのです。他に壊れた家から材木をもらってきて直すのです。夏休みには学生が 30 人くらい来て泊まり込んでやっていますが、大学の建築の先生も大工はできませんから、名古屋から宮大工の人が来て、50 歳過ぎの方が土日にボランティアで学生を指導しています。こういうことをやっていて、既に出来上がっています。「出来上がったら、エコツーリズムをやる」などと言っておられました。

学生たちが公民館の倉庫などでいろいろやっているうちに、いろいろなものが出てきたのです。祭礼の道具や、祭りのときに歌うテープが出てきたのです。テープといってもカセットテープのようなしゃれたものではありません。昭和 30 年代の初めに出てきたソニーの大きなものです。それから、高い山で採れる山岳茶がありました。

それから、イノシシよけの石垣が草に埋もれているのですが、立派な石垣がだつと続いていました。今のしし垣というと、さびたトタンで安っぽく作っているだけですが、非常に立派な石垣です。学生たちがそのようなものを整理していたら、出ていった人が面白がってきました。土日には帰ってくるようになって、一緒にいろいろなことをやり始めたというようなことが出てきました。

北陸のことをもう一つ挙げますと、能登の輪島は能登の大地震で大変な被害を受けました。今はもうすっかり見えないぐらいにきれいになっていますが、あそこは輪島塗とお酒の産地です。それは土蔵で作られています。土蔵を持っている方は敷地が広くて、外からは見えないぐらいのところに土蔵があります。大地震が起こった後、家も土蔵も大変な被害を受けたわけです。家には復旧するのに補助金が支払われました。今日は関係者がいらっしゃるので、言い方が間違っていたらお許しいただきたいと思いますが、土蔵の方はどちらかというと撤去する方にサポートが来たのです。そして、どんどん撤去されてしまいました。

それで、金沢にいる人、それから、輪島出身の方々が危機感を覚えて、土蔵を復活しようと全国からファンドを集め、土蔵の復活を始めました。私は子どものころに経験があるのですが、全国の学生などに呼び掛けると、学生は壁土を作って放り投げなければいけないのですが、面白いわけです。いろいろな人が集まってきます。左官も今は土蔵を造るなどという修業はまずできません。全国から修業に来られて、1 カ月間泊まり込みでおやりになるということで土蔵づくりが始まったわけです。既に二つ、三つできているのではないかと思います、そういった活動です。

それから、地域の子どもの教育、介護です。地域のお母さん方が子どもに日本の昔話を読み聞かせたり、歌を教えたり、あるいは遊びを教えたりと、いろいろなことをやっています。介護も、全国で大都市圏、地方圏を問わずいろいろな名前で行われています。例えば、命見守り隊です。お一人で高齢者の方が住んでいると、そこで普通の生活が営まれているかどうか、あまり干渉しないで外から何気なく見るのです。洗濯物はちゃんと干してあるか。いつも庭や畑で草取りをしているけれども、それが途絶えていないかどうか。そのようなことを見て、少し変化があった場合には都市圏に住んでいるご家族に連絡を差し上げるといった活動です。

3 番目は民間での公共性の発揮です。ビジネス的な色彩が強い事業に公共的な価値を付与して、住民に提供します。これはソーシャルビジネスが多いですね。特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2 地域居住、それから、まちづくり・エリアマネジメントです。東京は典型的なので少し例を挙げたいと思いますが、これは行政との共同で民間の仕事になっているように感じます。これは年々、非常に重要性を増してきていると思います。

4 番目は中間支援機能です。これは「新しい公共」の活動を支援する「新しい公共」です。例えば、自治体がそういう取り組みに対して補助金を出すときに、地方は補助金申請の書類を作らなければいけません。それで国が補助金を出します。私も随分、毎年審査に関わっていますが、昨日まで鋤と鍬しか持ったことのない人が初めてパソコンに直面してぼちぼち打つわけです。そうすると、大都市圏の慣れた人たちが作ってくるものと初めから勝負にならないのです。役所の皆さんが多いと思いますが、役所は少しでも齟齬があると受け付けられないのです。「それでは、

ここはこう直してください」とアドバイスされればいいですが、「駄目です」と言われます。そういうことをちゃんと支援するなど、いろいろな活動をしています。これも都市圏に本拠を置いているケースが多いのですが、重要性はどんどん増してきています。

こうした「新しい公共」の経済規模はどのぐらいかという話をしたいと思いますが、これはデータがありません。NPO のデータですと、最近は数が幾らあって、各分野にどのぐらいの数が出てというくらいのは集まるようになりました。しかし、それ以上の細かいデータになると、例えば経営内容はどうとか、資金的なものはどうかというものはほとんどないですね。そういうものに関心を持っている大学の教員が、一つ一つ事例を確認しながら分析しているというような状況ですが、そうした状況の中でのデータだとお考えください。

「新しい公共」の中のソーシャルビジネスの市場規模は、経産省がお調べになったのですが、イギリスと比べています。日本は 2008 年ですが、イギリスは 2005 年です。雇用者は日本が 3.2 万人、イギリスは 77.5 万人ですから、大体 24 倍です。市場規模は、日本が 3400 億円、イギリスが当時のレートで 5.7 兆円と、大体 24 倍です。イギリスと日本は制度が違うのでそのまま比較することはできないけれども、イギリスと日本の経済規模を勘案すると、ソーシャルビジネスだけで、近い将来、場合によっては 100 万人規模の雇用が生まれてくる可能性があるのです。「新しい公共」は随分可能性を持っているということです。

「新しい公共」をどう育成するかが大変大きな課題です。アメリカは、こういう活動には非常に熱心です。キリスト教など、地域の教会がバックにあるので、そういう強さがあります。寄付文化もあります。ところが日本にはそれがないですね。西本願寺が「新しい公共」を積極的にやっています。「仏教婦人会」というものがあって、奥さん方やお母さん方がいろいろ楽しげに集まってやっていますが、あまり「新しい公共」の活動を強力にやっているというわけではありません。

行政が、例えば「この NPO はいい活動をしている。5 年、10 年、一緒に共同してやりたい」と思っても、中心になっているのは非常に立派な方で、志も高いけれども、この人が活動できなくなったら、あとはどうなるのだろうというような心配は絶えずあるわけです。行政もそこまで信頼していません。だから、10 年、15 年と続く事業に対して一緒に協力することにならないのです。それをどう育てていくかということです。

一つは人材の問題です。中山間地域にも都市圏の大学や大学院を出た方が入り込んで、常に活動しています。夜と一緒に飲むと「面白いです。やりがいもあります」とおっしゃるのですが、夜一人になると「将来、どうなるのか。キャリアパスがない。胃が痛い」とおっしゃるのです。そういう方同士でご結婚してお子さんがある人の話を聞いたこともあります。「楽しいし、収入

は大したことないけれど、まあ、いいです。しかし、この子が大学に行くときになったらどうしたらいいのか。家を建てなければいけなくなったときにはどうしたらいいのか。その点が非常に心配だ」とおっしゃいます。キャリアパスがないのです。これは大学の責任で、われわれがやらなければいけません。

私は総合政策学部にはいますが、全国に「地域政策」「公共政策」「総合政策」という名前が付いた学部が増えてきました。ここ 10 年ほどですから、大学院を入れれば 100 以上あります。そういうところがきちんとその人たちを教育して、博士の学位を出すのです。私はこれが大事だと思います。博士の学位を持って、例えば大学教授になる。大学の教員を勤めながら、現場にも入り込む。県庁、あるいは市役所の専門職員、専門的なポストに就くとか、経済団体のしかるべきポストに就いて地域活動を支援するなど、そういうふうになってくるといいと思います。

そういう人が少しずつ出てきているのです。先ほど輪島の話をしました、あそこで中心になっている男性は、法政大学がこれに非常に熱心なのですが、昨年 4 月から法政大学の教授になっています。幾つかそういう例は出てきているのですが、もう少しキャリアパスがきちっとできるようになるといいと思います。

それから、資金の問題です。90 年代半ばから日本にも NPO バンクが出てきました。しかし、それ以後あまり成長していない、ほとんど成長していないと言ってもいいぐらいです。資金供給源になっていないのです。最近また少し動きがあるのですが、全くないわけではないけれども、あまり活発ではないのです。

その過程で信用金庫がかなり動き始めました。先鞭を付けたのは東京の西武信用金庫、多摩信用金庫です。奥さん方がソーシャルビジネス的なことをやりたいと。ところが、物の作り方も、売り方も、帳面のつけ方も分からない。気持ちだけはある。そういう人に対してノウハウを提供するのです。それから、支店のちょっとしたところにコーナーを作って、そこをオフィスとして提供する。これはうまくいきそうだというものがあれば、信用金庫の職員をその NPO に派遣する。さらにうまくいきそうとなれば資金提供もするというような活動をしています。もう一つは労働金庫です。労金はこういう融資になじむのですね。労金ですから、立ち上がりの資金は提供できませんが、運営のバックアップはできます。これも先鞭を付けたのは近畿労金、それから東海労金です。こういうところが非常に熱心に動いています。

私はメガバンクが乗り出せばいいと思います。政府の人に「メガバンクがやればいいよね。NPO バンクを作ればいいよ」という話をしていて、政府の人が金融庁に話をしたら、最初は金融庁の方もそうそう簡単には乗れませんから、「そんな危ないところに銀行を絡ませて大丈夫なのか」と言われたのですが、そちらはだんだん理解されるようになりました。ところが、銀行協会に話し

に行く、まだまだ端から受け付けてもらえないと言っていました。消費者金融に金を出してやっているわけですから、メガバンクはそんなに金がかかるわけではないと思うのですが、そういうところに乗り出していただければと思っています。

行政と NPO がどう付き合うかですが、NPO は自分で勝手に楽器を持ってきて、勝手に吹き鳴らしているところに意味があります。政府も地方自治体もそうですが、行政はすぐに助け根性を出して、あの人たちをうまく取りまとめて安く使おうというような意識を持つのです。これでは「新しい公共」は死んでしまいます。勝手な楽器を持ってきて、勝手に吹き鳴らしている。行政はそれに一定の距離感を保ちながら、どう活動してもらうようにするかというところが腕の見せどころです。批判がましいことを言ってすみません。

レジュメで「大都市圏と地方圏の意識の断絶」と言っています。これは何を言いたいかというと、私も週に1回ぐらいは東京で何だかんだ、会議やら用事があるので来ます。いろいろなところで議論に参加する機会があるのですが、東京の人は、日本文化は花のお江戸のど真ん中でできて海外に輸出されるものだと思っています。しかし、それは違うと思います。日本各地の谷筋や街筋に文化があって、それが参勤交代などで江戸に集まってきて融合してできたものが日本の文化だと思います。ところが、そんな意識はまるでないのです。日本の文化に対して地方の文化がどう貢献しているかという意識は、まずゼロだと思った方がいいでしょう。

そうすると何が起こるかということ、「地方の小さな集落に住んでいる人はかわいそうだ。だから近くの町に移転してもらえ。そのために補助金を出そう。そうすれば社会資本を整備しないでいいから効率的だ」という話になり、集約化という話が出てくるのです。こんなことをしたら、残るところまで死んでしまいます。なぜこういう話が出てくるのでしょうか。

国の役所の方々は非常に優秀です。一生懸命勉強もします。ところが、これは東京都のデータですが、首都圏近郊で生まれて東京に住んでいる方の割合はどのぐらいになるかというと、30代前半が1990年には58%、10年後には72%まで増えているのです。政府の官僚の方々と日々雑談をしていると、30代前半の一番中心になってやっている方々の7割ぐらいは首都圏で生まれ育ち、麻布や開成、東大を出ているのです。そして、少し京都の人たちがいます。非常によく勉強します。田舎の地方のことも吸収しようとしめます。頭もいいし、人柄もいい。いいのですが、お腹にすくとんと落ちるような理解ができていないのです。ですから、地方の集落の話では「かわいそう、移転してもらえ」ということが政策としてやりやすいのだと思います。

今日、政府の人がいらっしゃったら申し訳ありません。大学の人もそうですが、東京一極集中はいいことだという理論武装を一生懸命やっているだけです。これが悪いことだとは思っていない、そういうふうには理解していないので、私などが聞くと、東京一極集中はいいことだという

理論武装のための議論を一生懸命やっていると思えないのです。私はこういうことを「意識の断絶」と言っているのですが、これはわれわれにも責任があると思います。

地方から東京に出てきて、仕事もして忙し。奥さんが同じ地方の出身であれば、夏休みや正月には、夫は忙しくても、奥さんが子どもを連れて帰るかもしれません。ところが奥さんが東京の人だと、夫が忙しいので、子どもを田舎に連れて帰らないのです。そうすると子どもは、田舎におじいちゃん、おばあちゃんがいることは知っているけれども、何も知らないままに大きくなります。二十歳を過ぎて戸籍謄本を取らなければいけないときに、いちいち田舎の役所に手紙を送るのは面倒くさいから、戸籍謄本を東京に移そうという話が普通に出てくるのです。これは人のことを批判しているのではなくて、私のところがそうってしまったから言っているのですが、そのようなことも一つの原因かと思っております。

「新しい公共」はそういう意味があって出てきたということですが、もう一度話を戻します。

「新しい公共」の活動が、都市の魅力、あるいは広域都市圏の自立にどのように貢献するか、例を挙げながら少し話してみたいと思います。

まず都市のまちづくりです。レジュメに四つの視点を書いておりますが、これは読むだけです。「ビジネス活動が効率的に行える街」「住みよい街」「国際的に活用される街」「歴史や文化が感じられ、環境に優しい街」、概念的にはこういうことが大事でしょうが、これを担うのは「新しい公共」だと思います。民間です。行政はそれといかにかいい距離感を保つかということが大事なのです。

今日は東京ですし、東京は典型なので、幾つか例を挙げますが、一つは東京の丸の内です。東京の丸の内の地上も地下も都道ですね。歩くと、随分良くなりました。ニューヨークの5番街よりも、こちらの方がいいです。昔、ニューヨークで教えたことがあるのですが、こちらの方がいいのではないかといいぐらいい良くなりました。しかし、広い歩道は雰囲気がいいですが、都道はあの半分で、あとの半分は民間なのです。

それから、皆さんの方がご存じかと思いますが、歩いてみると自由に使えるオープンカフェがたくさんありますし、休める場所もあります。部屋があって、ただでパソコンが使えて、ソファがあって、新聞が読めて、トイレがある。コーヒーは出てきません。それは自販機で買うのですが、いつでも休めるような所が幾つか丸の内にもあることをご経験かと思ひます。それから、循環バスも走っています。これは三菱地所だけではありませんが、そこを中心にやっています。東京都と連携しながらやっているのですが、偉いと思うのは、東京はずっと後ろに控えていて、あまり要らない口出しをしようとしなひのです。三菱地所の方は優秀な人材もいますし、そういうことになるのだと思ひますが、非常に立派だと思ひます。

次に、秋葉原からつくばに行くのに「つくばエクスプレス」という電車が数年前にできました。そのちょうど中ほどに柏の葉キャンパスという駅があります。東大の柏キャンパスがそこにありますし、千葉大の園芸学部の施設もあります。そこは通勤の方が多いのですが、首都圏で勤めて引退して、田舎に帰らずにそこに住んでいる人が多いのです。知識はあるし、体力もある、経験もある、お金にも別に困っていない。何か生きがいになることをしたいと思っている方がたくさんいるのです。

三井不動産が手がけて、マンション、ホテル、それからモール等々を造っていますが、他には、そういう方々がソーシャルビジネスをするためのプラットフォームを作っているのです。いくら体力があっても知識があっても、70 歳ぐらいになって新しく投資をするリスクは背負えませんし、難しいのですが、そういうところに例えば部屋を提供する。そこをオフィス代わりにして、いろいろな活動ができるのです。別の部屋があって、そこを教室にもできるのです。

IT に強い人は IT の教室を開くとか、ファイナンスに強い人はアドバイスをするなど、いろいろな活動をしているのです。そこにふるさとをつくるといった活動です。そういう活動によってもちろん不動産価値は高まるのですが、それだけでできるものではありません。そこでは東大、地域住民の皆さん、千葉大、それから柏市などがうまい形で連携しながらつくっています。

次に、廃校の活用です。これも東京の例を一つ挙げておきます。ここ 10 年ほどで、東京でも小中学校、三百数十校が廃校になっています。廃校になった一つに世田谷区の池尻中学校があります。この例を挙げますと、その後、世田谷ものづくり学校という株式会社が入っていて、起業家を入れているのです。ものづくりですがデザインで、ファッションデザイン、家具のデザイン、オートバイ等の産業のデザイン、アニメなど、いろいろな方がその部屋に入っています。安くはありません。ですが、成長して外で独立した方もいるそうです。

ここでは何をやっているかという、二つの理念を掲げています。一つは学校の中のコミュニティをつくることです。部屋の中に閉じこもらない。ドアを開けておく。廊下に出たらいろいろな分野の人が一緒に議論して、新しい価値を生む。学校の中のコミュニティをつくることです。

それから、地域コミュニティの核になることが二つ目です。学校は地域のコミュニティの核でした。運動会もあるし、文化祭もあるし、PTA もありますが、それがなくなってしまったわけです。地域のお子さん方、それから、ご父兄の方々が自由に遊びに来られる環境をつくると、一生懸命そういうことをやっています。

もう一つ挙げますと、大手町の竹橋にプラットフォームサービス株式会社があって、これも同じことをやっているのです。千代田区の 5 階建ての建物で、前は知りませんが随分古びた建物で

す。いかにも役所の古い建物というか、また行政の皆さんには申し訳ないのですが、役所の人が入るとなぜあのように役所っぽくなるのかよく分かりませんが、外郭団体が入っていました。それを有効活用しようということで、プラットフォームサービス株式会社が10年で借り受けたのです。

そこは、地方自治体が8畳ぐらいの部屋を共有しています。島根県も二つ、そこに入っています。そういうことが行われていて、同じ部屋を使っているところでまた共同で新しい取り組みが始まったりするようです。これは面白いですね。それから、外にデッキがあるのです。地域の核になるということがありますが、あそこでは神田祭がありまして、お神輿が回ってきます。お神輿が休むところを御神幸所というそうですが、デッキはその御神幸所に毎年使われています。

そこは株式会社ですが、利潤が出たら同じものに投資して配当しないのです。それから、会社を清算するときに残余財産がある場合、それを出資者の間で分けずに、同じ志で活動している他団体に全部寄付するということが定款に書いてあります。随分違った株式会社ですが、こういうものが東京都ではたくさん出てきているわけです。

やはりまちづくりは民間ですが、行政の役割も大事で、民間に対していかに距離感を置きながら指導していくかということが大事だと思います。

私は名古屋に住んでいるのですが、今日は名古屋の市役所の人がいないので、いないところと言うのも何ですが、廃校を活用しています。そうすると、あれはしてはいけない、これはしてはいけないと、とてもではないけれどもさくて入ってられないのです。それから、リニアが来るので、名古屋駅一体を何とか整備しなければいけないのですが、名鉄の人は「市役所がなければもっとうまくいく」という話をしているのです。行政の役割は重要だし、行政は権力がありますから、民間との距離感をどう保っていくかが重要だと思います。

少し時間が長いですが、最後にもう一つ、広域圏です。広域圏の自立のためには都市が魅力を持つことが大事ですし、都市が魅力を持つためには広域圏の自立が大事です。名古屋を例にとりますと、中部圏にはいろいろな都市があります。名古屋という街があります。豊田という自動車を造っている街があります。高山という観光の街があります。これが連携すればいいのですが、連携はそう簡単ではありません。名古屋市は大きな街ではあるけれども、県域を越えて高山や豊田市に対して何か物申すことは非常に難しいのです。あの間には国境と同じような壁があります。

行政ではやりにくいことはあるけれども、民間なら簡単に連携できるようなことがありまして、その典型的な例が関西の歴史街道計画です。これは関西の広域観光を進めています。1980年代の終わりから、社団法人にせず、任意団体ですずっと活動しているのですが、広域観光を始めました。そのときは関西といえども、例えば大阪府の観光計画を作るときには、京都や奈良は全部白紙だ

ったのです。これでは広域観光になりません。

関西はそういう問題意識が 1980 年代に出てきたのですが、私は中部のそれに関わったことが 2000 年代に入ってからあって、万博の前に観光計画を愛知県が作るということでいろいろ議論したのですが、あの人たちが作ってきた原案を見たら、愛知県の市町でまんじゅうを作るとか、国際観光をやるなどを書いてあるけれども、静岡、岐阜、三重は白紙なのです。それでは観光になりません。「そこも全部書き込め」と言ったら、「先生、そんなことはできません」「駄目だ。では、おれは会長を辞める」という話をしていました。最後に静岡に向けて矢印を伸ばして、それでごまかしてしまったということがあるのですが、同じことが関西でもあったのです。これでは駄目だということで、歴史街道計画が始まったわけです。

これは何をやっているかという、活動しているのは各地域の「新しい公共」です。しかし、それはあまり広域的な視点を持っているわけではありません。自分の村をどうするか。必要に迫られてやっていることもあるのです。歴史街道計画は、それを関西全域でネットワーク化していて、それを世界に売り出していく、日本全体に売り出していくという活動をしています。これは観光ですが、広域圏の機能を一体的にやっていく上で大事です。

GNI (Greater Nagoya Initiative) については説明は省略しますが、これは名古屋から 100km 圏内でやっている海外の企業を誘致するという活動です。これは民間も随分入っていますし、市民も居住環境を整備するという意味で入っています。それから、三遠南信地域とは、愛知、静岡、長野の県境です。ここは非常に多面的にやっていて、一つの圏というような格好になっていますが、「新しい公共」を組織化しています。九州も昔から九経調などがあるので、熱心にやっています。

そろそろ時間が参りましたが、地方広域都市圏、広域地方圏の自立において大事なことは、各地域が地域自前の国際戦略を持つこと、東京経由ではないネットワークを持つこと、世界各地とのネットワークを持つこと、そして、経済的に自立することだと思っております。先ほども申し上げましたが、多様な主体が参加することによって中心都市の国際競争力を磨く、そして、広域地方圏が一体として整備され、動くようにしていくことです。多様な主体参加がキーだと思います。

それが見えてくれば、そうした活動が日本海国土軸の相互の交流・連携に結び付いていくと期待しているわけです。国土形成計画では「日本海国土軸の記載が乏しい」というおしかりをいただくのですが、そうではなくて、広域地方圏が機能を実質化していけば日本海国土軸の活動はさらに高められていくという趣旨で、私どもはこの国土形成計画を議論してきた思い出しております。

ちょうど時間になりましたので、これで終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました（拍手）。